

第三セクター等経営健全化方針(泉大津市土地開発公社)

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年2月21日
作成担当部署 泉大津市 総務部 財政課

2 第三セクター等の概要

法人名 泉大津市土地開発公社
代表者名 理事長 重里 紀明
所在地 泉大津市東雲町9番12号
設立年月日 昭和49年8月6日
資本金 5,000千円 【 当該地方公共団体の出資額(出資割合) 5,000千円 (100%) 】
業務内容 公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)に基づき、地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地等を泉大津市の依頼により先行取得し、泉大津市が再取得するまでの間の当該用地の管理を行っている。

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

公社設立以来、泉大津市の都市計画事業等の推進のために、公共用地の先行取得を積極的に行い、市の発展に寄与してきたが、社会情勢等の変化や本市財政状況の悪化により、取得用地の長期保有化を招いた。その結果、保有にかかる銀行利息等の事務経費も積みあがり、本市の財政規模に比して過大な保有量を抱えることとなり、将来負担比率等を押し上げるなど、本市の大きな財政リスクとなっている。

これら財政リスク低減のため、過去には、二度にわたる土地開発公社経営健全化を実施し、地方債を財源に買戻しを進めた。また、現在は自主健全化の取組みとして、一般財源による買戻しを進めているところである。しかしながら、平成29年度末現在においても2,453,570千円もの保有土地を抱え、標準財政規模に対しても14.8%の比率を占める状況にあり、その保有土地すべてが10年以上の長期保有となっている。

[過去の公社健全化の取組]

- ・公社健全化 平成13年度～平成17年度 公共用地先行取得事業債等の地方債活用による買戻し約36億5千万円
- ・第二次公社健全化 平成18年度～平成22年度 公共用地先行取得事業債等の地方債活用による買戻し約32億6千万円

[現在の公社健全化の取組]

- ・一般財源による公社健全化を目的とした自主買戻し 平成26年度～ 約13億3千万円(毎年度約3億円の買戻し)

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

今までの土地開発公社経営健全化への取組みとして、第一次健全化では約36億5千万円の保有土地を買戻し、第二次健全化においても約32億6千万円を買戻しているものの、市本体の財政再建・財政健全化も同時に必要であったことから、抜本的な解消にまでは至らなかった。しかしながら、現在でも自主的な公社健全化は続けており、平成30年度においても、補正予算により、3億円相当の買戻し予算を計上したところである。今後においても、市の財政状況を見ながら買戻しを続け、最終的には廃止を目指すものである。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

市による自主買戻しを継続し、保有残高の低減を図ることとし、まずは、対標準財政規模における保有割合を10%未満の水準まで下げるものとする。

- ・10%未満とする目標年次は2021年度(平成33年度)。
- ・買戻す金額は毎年度3億円を想定。

具体的なスケジュール等は下記のとおりとする。

(当該地方公共団体による保有用地等買戻予定額)

(単位:千円)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
公有用地期首残高	A	3,209,612	2,961,432	2,707,840	2,453,570	2,192,551	1,930,534	1,664,027
利息等による当期増加高	B	51,813	46,359	43,762	38,981	37,983	33,493	29,008
泉大津市による買戻金額	C	299,993	299,951	298,032	300,000	300,000	300,000	300,000
公有用地期末残高 (A+B-C)	D	2,961,432	2,707,840	2,453,570	2,192,551	1,930,534	1,664,027	1,393,035
標準財政規模	E	16,875,907	16,532,377	16,569,350	16,628,530	16,628,530	16,628,530	16,628,530
標準財政規模に対する割合 (D/E*100)		17.5%	16.4%	14.8%	13.2%	11.6%	10.0%	8.4%

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表	項目	金額(千円)		
		2015年度	2016年度	2017年度
資産	資産総額	3,064,579	2,824,389	2,544,110
	(うち現預金)	(96,947)	(111,549)	(85,541)
	(うち公有用地)	(2,961,432)	(2,707,840)	(2,453,570)
	負債総額	3,047,000	2,807,006	2,527,000
	(うち長期借入金)	(3,040,000)	(2,800,000)	(2,520,000)
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	(0)	(0)	(0)
純資産額		17,579	17,383	17,110

損益計算書	項目	金額(千円)		
		2015年度	2016年度	2017年度
計	事業収益	312,650	310,295	305,090
	事業原価	310,412	308,085	303,970
	事業総利益	2,238	2,211	1,120
	販売費及び一般管理費	2,447	2,411	1,394
	事業損益	△ 210	△ 200	△ 274
	経常損益	△ 191	△ 196	△ 273
当期純損益		△ 191	△ 196	△ 273